2020年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名　株式会社ワコールホールディングス　上場取引所　東
コード番号　3591　URL　https://www.wacoalholdings.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役 社長執行役員　(氏名)安原　弘展
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員 経営企画部長　(氏名)三宅　弘晃　TEL　075-682-1010
定時株主総会開催予定日　2020年6月26日　配当支払開始予定日　2020年6月3日
有価証券報告書提出予定日　2020年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1)連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	186,760	△ 3.8	6,632	35.9	4,359	97.9	3,472	918.2
2019年3月期	194,201	△ 0.8	4,879	△ 57.6	2,203	△ 84.6	341	△ 96.5

(注)　当期包括利益　2020年3月期　1,521百万円(－%)　2019年3月期　△5,046百万円(－%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.26	54.05	1.6	1.6	3.6
2019年3月期	5.16	5.14	0.2	0.8	2.5

(参考)　持分法投資損益　2020年3月期　62百万円　2019年3月期　725百万円

(2)連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	277,688	209,448	205,371	74.0	3,291.06
2019年3月期	281,767	221,144	216,494	76.8	3,321.57

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,325	2,569	△ 17,471	27,905
2019年3月期	13,620	△ 2,474	△ 10,872	30,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	4,732	1,395.3	2.1
2020年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00	3,808	110.6	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2020年3月期 第2四半期末配当金の内訳　普通配当　36円00銭　記念配当　4円00銭
2020年3月期 期末配当金の内訳　普通配当　16円00銭　記念配当　4円00銭
2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点においては、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響を見極め、合理的に業績の見通しを算定することは困難であるため、2021年3月期の連結業績予想については未定とさせていただき、詳細が明らかになり次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

新規　— 社　(社名)　、　除外　— 社　(社名)

(注)詳細は、13ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2)会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　: 有

② ①以外の会計方針の変更　: 無

(注)詳細は、14ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	68,589,042 株	2019年3月期	70,689,042 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,186,410 株	2019年3月期	5,510,891 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	63,989,561 株	2019年3月期	66,143,405 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,346	△ 15.1	9,371	△ 20.5	9,111	△ 19.0	8,762	46.8
2019年3月期	15,715	24.3	11,792	38.0	11,255	78.4	5,968	△ 7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	136.93	136.39
2019年3月期	90.24	89.91

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	156,000	130,996	83.6	2,090.11
2019年3月期	154,554	134,813	86.9	2,060.13

(参考)　自己資本　2020年3月期　130,428百万円　2019年3月期　134,275百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響を見極め、合理的に業績の見通しを算定することは困難であるため、未定とさせていただきます。詳細が明らかになり次第、速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、5ページ 1. 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況 ②次期の見通し をご覧下さい。

〇添付資料の目次

１．経営成績等の概況・・・Ｐ．２
（１）当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．２
（２）当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．６
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．７

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．７

３．連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．８
（１）連結貸借対照表・・Ｐ．８
（２）連結損益計算書・・Ｐ．１０
（３）連結包括損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１１
（４）連結資本勘定計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１１
（５）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１２
（６）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１３
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１３
（８）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１５

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

（単位：百万円）

	2019 年３月期 実績	2020 年３月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	**194,201**	**186,760**	**△7,441**	**△3.8%**
売上原価	89,804	84,959	△4,845	△5.4%
売上利益	104,397	101,801	△2,596	△2.5%
販売費及び一般管理費	93,684	94,696	＋1,012	＋1.1%
のれん及びその他の無形固定資産減損損失（Ａ）	5,834	473	△5,361	△91.9%
営業利益	**4,879**	**6,632**	**＋1,753**	**＋35.9%**
その他の収益・費用	2,894	1,487	△1,407	△48.6%
有価証券・投資評価損益（純額）（Ｂ）	△5,570	△3,760	＋1,810	－
税引前当期純利益	**2,203**	**4,359**	**＋2,156**	**＋97.9%**
当社株主に帰属する当期純利益	**341**	**3,472**	**＋3,131**	**＋918.2%**

参考情報 ①:Ａを考慮しない営業利益	10,713	7,105	△3,608	△33.7%
参考情報 ②:ＡとＢを考慮しない税引前当期純利益	13,607	8,592	△5,015	△36.9%

当社グループは、当期（2019年４月１日から2020年３月31日）を初年度とする新しい中期経営計画をスタートさせ、「現実を直視し、将来需要を見極めた上で、果敢に改革を行い、成長にこだわる」という基本方針に沿って、各種施策を遂行しています。成長軌道への回帰と収益性改善を目指す㈱ワコールでは、3Dボディスキャナーや AI（人工知能）を活用した接客システムを６店舗に導入するなど、イノベーションによるCX（顧客体験）の向上に取り組むとともに、リアル店舗とECの連携・融合に向けて顧客データベースをより効率的に活用できる環境の整備を進めました。海外事業では、課題として掲げるECでの成長機会の創出と競争力の強化に向けた取り組みを推進し、その一環として「LIVELY（ライブリー）」のブランド名称で女性用インナーウェア等の商品企画と小売販売を行っている米国の Intimates Online, Inc.（以下「IO社」）の発行済株式のすべてを2019年７月末に取得し、完全子会社化しました（買収により子会社となった「IO社」の業績については、第２四半期連結会計期間より連結対象としており、「ワコール事業（海外）」セグメントのワコールインターナショナル（米国）に含めて開示しています）。これらの諸施策を進めたものの、国内において2019年10月に実施された消費税増税後の個人消費の停滞に加え、第４四半期会計期間に発生した新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大による世界規模での経済活動の停滞の影響を受け、当社グループの経営環境は極めて厳しい状況となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は1,867.6億円（前期比3.8%減）となりました。国内では、消費税増税後の需要低迷の長期化に加えて、感染症が拡大した３月以降の外出自粛に伴う来店客数の減少が営業活動に影響し、また、海外では、「IO社」の新規連結効果が寄与したものの、英米における百貨店の低迷、タイの材料会社の苦戦や円高による影響（△17.8億円）に加えて、３月以降の主要都市のロックダウン措置による実質的な経済停止が響き、ともに減収となりました。

連結営業利益は66.3億円（前期比35.9%増）となりました。国内は、㈱ワコールの卸売事業の減収影響やIT関連費用の増加、海外は、「IO社」の営業損失の取り込みや買収に係る一時費用の計上に加え、タイの材料会社の有形固定資産の減損損失（7.7億円）などの計上が影響し、ともに減益となりました。この他、のれん及びその他の無形固定資産の減損損失について、当期は4.7億円を計上しましたが、前期（58.3億円）より損失額が減少したことから増益となりました。（上表「Ａ」）

税引前当期純利益は43.6億円（前期比97.9%増）となりました。有価証券・投資評価損益（純額）について、当期・前期ともに評価損の計上となりましたが、損失額が減少した結果、増益となりました。（上表「Ｂ」）

（当社は、米国会計基準を採用しており、当社および連結子会社が保有する持分証券を公正価値で評価し、期初からの変動を「その他の収益・費用」で計上しています）

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は34.7億円となりました。また、当期の連結売上高営業利益率は3.6%、連結ROE（株主資本当社株主に帰属する当期純利益率）は1.6%となりました。なお、当該期間の為替換算レートは、１米ドル＝108.74円（前期110.91円）、１英ポンド＝138.24円（同145.68円）、１中国元＝15.78円（同16.72円）です。

オペレーティング・セグメントの営業概況

（単位：百万円）

	2019年３月期		2020年３月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高合計	194,201	100.0%	186,760	100.0%	△7,441	△3.8%
ワコール事業（国内）	113,400	58.4%	109,709	58.7%	△3,691	△3.3%
ワコール事業（海外）	53,100	27.3%	50,552	27.1%	△2,548	△4.8%
ピーチ・ジョン事業	10,491	5.4%	10,480	5.6%	△11	△0.1%
その他	17,210	8.9%	16,019	8.6%	△1,191	△6.9%

（単位：百万円）

	2019年３月期		2020年３月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	4,879	2.5%	6,632	3.6%	＋1,753	＋35.9%
ワコール事業（国内）	6,325	5.6%	5,782	5.3%	△543	△8.6%
ワコール事業（海外）	4,581	8.6%	1,493	3.0%	△3,088	△67.4%
ピーチ・ジョン事業	△5,859	－	△351	－	＋5,508	－
その他	△168	－	△292	－	△124	－

（参考）主要子会社の売上高・営業利益（△損失）

（単位：百万円）

売上高	2019年３月期		2020年３月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	102,356	52.7%	99,224	53.1%	△3,132	△3.1%
Ai	4,181	2.2%	3,597	1.9%	△584	△14.0%
ワコールインターナショナル(米国)	18,486	9.5%	19,194	10.3%	＋708	＋3.8%
ワコールヨーロッパ	14,106	7.3%	12,988	7.0%	△1,118	△7.9%
中国ワコール	11,617	6.0%	11,081	5.9%	△536	△4.6%
ピーチ・ジョン	10,491	5.4%	10,480	5.6%	△11	△0.1%
ルシアン	6,284	3.2%	5,760	3.1%	△524	△8.3%
七彩	9,414	4.8%	8,717	4.7%	△697	△7.4%

※外部売上高のみを記載しています。

（単位：百万円）

営業利益（△損失）	2019年３月期		2020年３月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	5,099	5.0%	3,140	3.2%	△1,959	△38.4%
Ai	△321	－	△269	－	＋52	－
ワコールインターナショナル(米国)	2,095	11.3%	401	2.1%	△1,694	△80.9%
ワコールヨーロッパ	1,407	10.0%	1,007	7.8%	△400	△28.4%
中国ワコール	913	7.9%	923	8.3%	＋10	＋1.1%
ピーチ・ジョン	△5,859	－	△351	－	＋5,508	－
ルシアン	△375	－	△478	－	△103	－
七彩	282	3.0%	218	2.5%	△64	△22.7%

ａ．ワコール事業（国内）

当該セグメントの売上高は、前期に比べ3.3%の減少となりました。消費税増税前の駆け込み需要が寄与した上半期（４月～９月）は3.0%の増収でしたが、増税後の需要低迷の長期化に加え、感染症拡大による外出自粛等の影響を受けた下半期（10月～３月）は10.0%の減収となりました。営業利益は、ワコールの卸売事業の減収影響やリゾートウェアと下着の販売をおこなうAi（アイ）の営業損失などにより、8.6%の減少となりました。

【ワコール】

ワコールの売上高は、前期に比べ3.1%の減少となりました。量販店チャネルを中心に展開するウイングブランドは、定番アイテムが好調に推移したほか、ノンワイヤーブラ「シンクロブラ」への積極的なプロモーション活動も奏功し、前期を上回りましたが、ワコールブランドは、「ナイトアップブラ」など一部商品は伸長したものの、消費税増税後の需要低迷により百貨店などの主力チャネルでの販売が伸び悩んだことに加え、感染症拡大に伴う来店客数の減少などが影響し、前期を下回る結果となりました。また、ナイトウェア（パジャマ）やスポーツアパレルなどインナーウェア以外の商品についても、主力チャネルでの販売が低迷した結果、前期を大幅に下回りました。一方、小売事業は感染症拡大により３月度は苦戦したものの、増税後の需要減退を最小限にとどめる商品施策と120万人に到達したショップ会員に対するマーケティング活動が奏功し、前期を上回りました。また、自社ECの売上については、マーケティングオートメーションを活用した顧客とのコミュニケーション強化により、高い成長を維持しました。

営業利益は、前期に比べ38.4%の減少となりました。卸売事業・小売事業ともに売上利益率の改善は継続したものの、オムニチャネル戦略の構築に係るIT関連費用の増加に加え、卸売事業における３月度の急激な売上減少が大きく影響しました。

ｂ．ワコール事業（海外）

邦貨換算後の当該セグメントの売上高は、円高による影響（△17.8億円）に加え、受注減少に伴うタイの材料会社の売上不振、３月中旬以降の感染症拡大による欧米の急激な売上減少により、前期に比べて4.8%の減少となりました。営業利益は、「IO社」の買収影響によるワコールインターナショナル（米国）の減益に加え、タイの材料会社の有形固定資産の減損損失を7.7億円計上したことから、前期に比べ67.4%の減少となりました。

【ワコールインターナショナル（米国）】

ワコールインターナショナル（米国）の現地通貨ベースの売上高は、新しく連結対象となった「IO社」の８月以降の売上高11.9百万ドル（約13億円）の取り込みが寄与したことから、前期に比べ5.9%の増加（邦貨換算ベースでは3.8%の増加）となりました。「Wacoal」や「b.tempt'd（ビーテンプティッド）」などのブランドを取り扱う米国ワコールは、自社・他社ともにECを通じた販売は好調に推移したものの、百貨店（実店舗）での販売が苦戦し、減収となりました。

現地通貨ベースの営業利益は、前期に比べ80.5%の減少（邦貨換算ベース80.9%の減少）となりました。セール販売比率の上昇に伴う売上利益率の低下ならびに人件費や事務所の賃借料の増加によって米国ワコールが減益となったことに加え、「IO社」の営業損失11.5百万ドル（約12.5億円）の取り込みや、買収に係る一時的な費用計上が影響し、大幅な減益となりました。

【ワコールヨーロッパ】

ワコールヨーロッパの現地通貨ベースの売上高は、前期に比べ3.0%の減少（邦貨換算ベースでは7.9%の減少）となりました。英国は百貨店チャネルの低迷により苦戦したものの、北米やフランス、その他の欧州圏での売上が伸長し、第３四半期までは前期を上回って推移しました。しかしながら、感染症拡大の影響を受けた３月度の売上が低迷した結果、減収に転じました。

現地通貨ベースの営業利益は、ブランドの認知拡大に向けた宣伝活動の強化、自社ECサイトの刷新費用の計上、スペインの百貨店との取引開始に伴う人件費の増加などにより、前期に比べ24.6%の減少（邦貨換算ベースでは28.4%の減少）となりました。

【中国ワコール】

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、前期に比べ1.1%の増加となりましたが、円高の影響により、邦貨換算ベースでは4.6%の減少となりました。「Wacoal」ブランドで実需期の販売プロモーションを積極的に展開したほか、新たな顧客層の開拓を目的に日本の「AMPHI」ブランドの販売を開始するなど、ECモール事業者との連携強化により、ECでの高い成長を維持しました。なお、中国ワコールは12月期決算のため、当期業績に対する感染症拡大の影響はありません。

現地通貨ベースの営業利益は、7.1%の増加（邦貨換算ベースでは1.1%の増加）となりました。広告宣伝費の増加や倉庫移転に伴う一時的な費用の計上はありましたが、利益率の低いブランドの売上構成比率の低下による売上利益率の改善や、不採算店舗からの撤退に伴う人件費や賃借料の削減が寄与し、増益となりました。

ｃ．ピーチ・ジョン事業

当該セグメントの売上高は、前期並みとなりました。事業効率の改善を目的にカタログ発刊を休止した影響から通販事業は減収となりましたが、不採算店の一部撤退を実施した国内の店舗事業については、定番商品が堅調に推移したことに加え、セール販売が好調に推移したこともあり、増収となりました。

営業損益は、営業損失△3.5億円（前期は△58.6億円の営業損失）となりました。国内は、売上利益率の改善に加えて販管費の削減などが寄与し、営業黒字となりました。しかしながら、中国事業の営業損失に加え、無形固定資産（商標権）の減損損失（1.9億円）を計上したことから、営業損失となりました。

ｄ．その他

当該セグメントの売上高は、前期に比べ6.9%の減少、営業損益は、営業損失△2.9億円（前期は△1.7億円の営業損失）となりました。

【ルシアン】

ルシアンの売上高は、量販店や専門店向けのプライベートブランド商品の販売が前期を上回ったものの、素材事業の減収影響により、前期に比べ8.3%の減少となりました。営業損益は、アパレル事業等の撤退に伴う一時的な費用を計上したことから、営業損失となりました。

【七彩】

七彩の売上高は、前期にあった百貨店などの大型改装工事の反動により、前期に比べ7.4%の減少となりました。営業利益は、減収の影響により、前期に比べ22.7%の減少となりました。

② 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた店舗の営業停止や外出制限などの措置により、当社グループの事業活動は非常に大きな影響を受けており、感染症拡大防止策の当面の継続に加え、今後想定される雇用や所得環境の悪化による個人消費の低迷は、当社グループの経営や売上・利益に対して引き続きマイナス影響を与えることが考えられます。

現時点においては、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響を見極め、合理的に業績の見通しを算定することは困難であるため、2021年３月期の連結業績予想については未定とさせていただき、詳細が明らかになり次第、速やかに公表いたします。

以上のような厳しい状況のもと、当社グループではお客さま・従業員・関係者の健康・安全を第一にしながらも、すべての事業活動を見直し、広告宣伝費等の経費削減をおこなうほか、役員報酬の減額（※）や新規投資の実施時期の見直しをおこないます。また、金融機関からの借入枠を拡大することで、グループ各社の手元流動性の確保に努めます。

施策や経費の大胆な見直しを進めるとともに、従前から進めるデジタル・トランスフォーメーションの取り組みをさらに加速させ、顧客データベースの効率的な活用、リアル店舗とECの連携・融合、CX（顧客体験）の向上への取り組みを強化することによって、事業の成長へ向けた再出発の道筋を整えていきます。また、消費者の価値観や流通の変化を冷静に見極めるとともに、グループ全体でより一層「事業の選択と集中」に取り組むことで、安定して利益を創出できる事業体制への変革を進めていきます。

※役員報酬の減額について
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、2021年３月期の通期連結業績予想を未定としておりますが、役員自らが厳しい経営環境にあることを重く受け止め、本日（５月15日）開催の取締役会において㈱ワコールホールディングス及び㈱ワコールの取締役（社外取締役を除く）の取締役報酬の減額を決議しており、また、㈱ワコールホールディングス及び㈱ワコールの監査役の協議の結果、監査役報酬（社外監査役を除く）の減額についても全監査役の同意を得ております。役員報酬については会長と社長が月額報酬の30%減額とし、その他の取締役・監査役は20%減額としています。（対象期間：2020年５月～2020年10月までの６カ月間の予定）

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの状況についての決算補足資料を、本日（2020年５月15日）開示しておりますので、併せてご確認ください。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債、及び株主資本等の状況

当連結会計年度末における総資産は、時価下落による投資の減少などにより、前連結会計年度末に比して 40 億 79 百万円減少し、2,776 億 88 百万円となりました。

負債の部は、会計基準の変更によりオペレーティングリース負債を計上したことや条件付取得対価に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比して 76 億 17 百万円増加し、682 億 40 百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比して 111 億 23 百万円減少し、2,053 億 71 百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して 2.8%減少し、74.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益 29 億 68 百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、133 億 25 百万円の収入（前期に比し２億 95 百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規子会社の取得（取得した現金との純額）や有形及び無形固定資産の取得による支出などがあったものの、持分証券の売却及び償還収入や定期預金の減少などにより、25 億 69 百万円の収入（前期は 24 億 74 百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や自己株式の取得、配当金の支払などにより、174 億 71 百万円の支出（前期に比し 65 億 99 百万円の支出増）となりました。

これらの合計に為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して 22 億 28 百万円減少し、279 億５百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
株主資本比率(%)	78.0	76.8	74.0
時価ベースの株主資本比率(%)	69.5	63.7	52.7
債務償還年数(年)	0.5	0.6	0.3
インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	1,408.5	1,238.2	666.3

株主資本比率＝株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産
債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額　利息」

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分に関しては、収益力向上のための積極的な投資によって企業価値を高め、１株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。

内部留保金については、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆さまへの還元を図らせていただきたいと考えています。

また、自己株式の取得についても、フリー・キャッシュ・フローレベルや市場環境を勘案しながら機動的に行い、資本効率の向上と株主の皆さまへの還元を図ります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響は甚大であり、収束時期が見通せない状況においては、手元流動性を確保することが喫緊の課題であります。誠に遺憾ながら、当期の期末配当については直近の配当予想１株 40 円（記念配当４円含む）を変更し、１株 20 円（記念配当４円含む）に減配させていただきたく存じます。（中間配当 40 円と合わせて、年間では 60 円の配当となります）

株主の皆さまには深くお詫び申し上げますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただき、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成していたため、会計基準につきましては米国会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準の適用を視野に入れ、社内のマニュアルや指針の整備等の取組みを実施しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

科　　目	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在	増減金額
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．流動資産			
現金及び現金同等物	30,133	27,905	△ 2,228
定期預金	4,004	797	△ 3,207
有価証券	446	656	210
売掛債権	24,989	20,062	△ 4,927
貸倒引当金	△ 229	△ 489	△ 260
たな卸資産	42,508	43,427	919
返品資産	1,180	868	△ 312
その他の流動資産	4,985	4,964	△ 21
流動資産合計	108,016	98,190	△ 9,826
Ⅱ．有形固定資産			
土地	21,549	21,460	△ 89
建物及び構築物	74,033	74,039	6
機械装置及び工具器具備品等	18,914	18,782	△ 132
建設仮勘定	478	1,090	612
	114,974	115,371	397
減価償却累計額	△ 61,704	△ 63,288	△ 1,584
有形固定資産合計	53,270	52,083	△ 1,187
Ⅲ．その他の資産			
オペレーティングリース使用権資産	―	13,540	13,540
関連会社投資	21,859	21,595	△ 264
投資	63,372	43,904	△ 19,468
のれん	11,954	22,371	10,417
その他の無形固定資産	12,297	14,547	2,250
前払年金費用	3,990	4,974	984
繰延税金資産	1,362	1,118	△ 244
その他	5,647	5,366	△ 281
その他の資産合計	120,481	127,415	6,934
資産合計	281,767	277,688	△ 4,079

科　　目	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在	増減金額
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．流動負債			
短期借入金	8,116	3,364	△ 4,752
買掛債務			
支払手形	1,155	1,112	△ 43
買掛金	10,638	9,588	△ 1,050
未払金	6,548	7,107	559
	18,341	17,807	△ 534
未払給料及び賞与	7,209	6,734	△ 475
未払税金	2,759	4,878	2,119
返金負債	3,482	2,645	△ 837
短期オペレーティング リース負債	―	4,600	4,600
１年内返済予定長期債務	50	50	―
その他の流動負債	3,905	4,029	124
流動負債合計	43,862	44,107	245
Ⅱ．固定負債			
長期債務	88	35	△ 53
退職給付に係る負債	1,828	2,069	241
繰延税金負債	12,567	7,911	△ 4,656
長期オペレーティング リース負債	―	9,101	9,101
条件付対価に係る負債（長期）	―	2,786	2,786
その他の固定負債	2,278	2,231	△ 47
固定負債合計	16,761	24,133	7,372
負債合計	60,623	68,240	7,617
（資本の部）			
Ⅰ．資本金	13,260	13,260	―
Ⅱ．資本剰余金	29,807	29,836	29
Ⅲ．利益剰余金	193,139	185,233	△ 7,906
Ⅳ．その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	1,551	△ 1,033	△ 2,584
年金債務調整勘定	△ 5,679	△ 4,594	1,085
Ⅴ．自己株式	△ 15,584	△ 17,331	△ 1,747
株主資本合計	216,494	205,371	△ 11,123
Ⅵ．非支配持分	4,650	4,077	△ 573
資本合計	221,144	209,448	△ 11,696
負債及び資本合計	281,767	277,688	△ 4,079

（２）連結損益計算書

（%表示は対売上高比率）

科　目	前連結会計年度 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		当連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
Ⅰ. 売上高	194,201	100.0	186,760	100.0	△ 7,441
Ⅱ. 営業費用					
売上原価	89,804	46.3	84,959	45.5	△ 4,845
販売費及び一般管理費	93,684	48.2	94,696	50.7	1,012
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	5,834	3.0	473	0.2	△ 5,361
営業費用合計	189,322	97.5	180,128	96.4	△ 9,194
営業利益	4,879	2.5	6,632	3.6	1,753
Ⅲ. その他の収益・費用(△)					
受取利息	289		177		△ 112
支払利息	△ 11		△ 19		△ 8
受取配当金	1,429		1,506		77
有価証券・投資売却及び交換損益（純額）	140		―		△ 140
有価証券・投資評価損益（純額）	△ 5,570		△ 3,760		1,810
その他の損益(純額)	1,047		△ 177		△ 1,224
その他の収益・費用合計	△ 2,676	△ 1.4	△ 2,273	△ 1.3	403
税引前当期純利益	2,203	1.1	4,359	2.3	2,156
法人税等					
当期税額	5,350	2.8	7,126	3.8	1,776
繰延税額	△ 2,817	△ 1.5	△ 5,673	△ 3.1	△ 2,856
法人税等合計	2,533	1.3	1,453	0.7	△ 1,080
持分法による投資損益調整前当期純利益（△純損失）	△ 330	△ 0.2	2,906	1.6	3,236
持分法による投資損益	725	0.4	62	0.0	△ 663
当期純利益	395	0.2	2,968	1.6	2,573
非支配持分帰属損益	△ 54	△ 0.0	504	0.3	558
当社株主に帰属する当期純利益	341	0.2	3,472	1.9	3,131

（３）連結包括損益計算書

科　　目	前連結会計年度 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日	当連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．当期純利益	395	2,968	2,573
Ⅱ．その他の包括損益 －税効果調整後			
為替換算調整勘定	△ 750	△ 2,532	△ 1,782
未実現有価証券評価損益	△ 104	－	104
年金債務調整勘定	△ 4,587	1,085	5,672
その他の包括損益 合計	△ 5,441	△ 1,447	3,994
当期包括損益	△ 5,046	1,521	6,567
非支配持分帰属当期包括損益	△ 18	452	470
当社株主に帰属する当期包括損益	△ 5,064	1,973	7,037

（４）連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項　　目	資本の部								
	社外流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日現在	67,367	13,260	29,765	172,418	28,597	△ 11,328	232,712	4,785	237,497
ASU2016-01の適用による累積影響額 －税効果調整後				27,834	△ 27,320		514		514
当社株主への現金配当				△ 4,811			△ 4,811		△ 4,811
非支配持分への現金配当							－	△ 191	△ 191
自己株式の取得	△ 2,200					△ 6,919	△ 6,919		△ 6,919
自己株式の消却				△ 2,631		2,631	－		－
その他	11		42	△ 12		32	62	38	100
当期純利益				341			341	54	395
その他の包括損益					△ 5,405		△ 5,405	△ 36	△ 5,441
2019年3月31日現在	65,178	13,260	29,807	193,139	△ 4,128	△ 15,584	216,494	4,650	221,144

当連結会計年度

項　　目	資本の部								
	社外流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日現在	65,178	13,260	29,807	193,139	△ 4,128	△ 15,584	216,494	4,650	221,144
ASU2018-11の適用による累積影響額 －税効果調整後				△ 515			△ 515		△ 515
当社株主への現金配当				△ 4,907			△ 4,907		△ 4,907
非支配持分への現金配当							－	△ 237	△ 237
自己株式の取得	△ 2,798					△ 7,745	△ 7,745		△ 7,745
自己株式の消却				△ 5,935		5,935	－		－
その他	23		29	△ 21		63	71	116	187
当期純利益				3,472			3,472	△ 504	2,968
その他の包括損益					△ 1,499		△ 1,499	52	△ 1,447
2020年3月31日現在	62,403	13,260	29,836	185,233	△ 5,627	△ 17,331	205,371	4,077	209,448

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

科　目	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	増減金額
	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．当期純利益	395	2,968	2,573
２．営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	5,647	6,029	382
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,263	299	2,562
(3)繰延税金	△ 2,817	△ 5,673	△ 2,856
(4)固定資産除売却損益（純額）	48	103	55
(5)有形固定資産減損損失	167	769	602
(6)のれん及びその他の無形固定資産減損損失	5,834	473	△ 5,361
(7)有価証券・投資売却及び交換損益（純額）	△ 140	－	140
(8)有価証券・投資評価損益（純額）	5,570	3,760	△ 1,810
(9)持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 211	480	691
(10)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少	822	4,685	3,863
たな卸資産の増加	△ 76	△ 1,350	△ 1,274
返品資産の減少（△増加）	△ 1,180	312	1,492
その他の流動資産等の増加	△ 653	△ 29	624
買掛債務の減少	△ 1,640	△ 373	1,267
返金負債の増加（△減少）	3,482	△ 837	△ 4,319
退職給付に係る負債の増加（△減少）	△ 620	776	1,396
その他の負債等の増加	1,075	665	△ 410
(11)その他	180	268	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,620	13,325	△ 295
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の増加額	△ 4,783	△ 438	4,345
２．定期預金の減少額	5,226	3,576	△ 1,650
３．持分証券の売却及び償還収入	2,497	15,252	12,755
４．持分証券の取得	△ 323	△ 339	△ 16
５．負債証券の償還収入	1,008	544	△ 464
６．負債証券の取得	△ 900	－	900
７．有形固定資産の売却収入	276	104	△ 172
８．有形固定資産の取得	△ 2,603	△ 3,442	△ 839
９．無形固定資産の取得	△ 3,180	△ 3,539	△ 359
１０．新規子会社の取得（取得した現金との純額）	－	△ 9,181	△ 9,181
１１．関連会社株式の売却収入	270	－	△ 270
１２．その他	38	32	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,474	2,569	5,043
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入金の純増減額	1,061	△ 4,645	△ 5,706
２．長期債務の返済	△ 50	△ 53	△ 3
３．自己株式の取得	△ 6,919	△ 7,745	△ 826
４．当社株主への配当金支払額	△ 4,811	△ 4,907	△ 96
５．非支配持分への配当金支払額	△ 191	△ 237	△ 46
６．その他	38	116	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,872	△ 17,471	△ 6,599
Ⅳ．為替変動による現金及び現金同等物への影響額	372	△ 651	△ 1,023
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額	646	△ 2,228	△ 2,874
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	29,487	30,133	646
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高	30,133	27,905	△ 2,228

補足情報

現金支払額			
利息	11	20	9
法人税等	5,068	4,758	△ 310
現金支出を伴わない投資活動			
新規子会社の取得価額（条件付取得対価）	－	4,172	4,172
固定資産の取得価額	954	751	△ 203

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社　㈱ワコール、㈱ピーチ・ジョン、㈱ルシアン、九州ワコール製造㈱、㈱トリーカ、㈱七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA,INC.、WACOAL EUROPE LTD、WACOAL EMEA LTD、WACOAL EUROPE SAS、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、華歌爾（中国）時装有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD A TECH TEXTILE CO.,LTD.

主要関連会社　㈱新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連　結（新規）　INTIMATES ONLINE,INC.

持分法（除外）　上海雅蝶時装有限公司

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

ａ．たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

ｂ．有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数（資産計上されたリース資産については、そのリース期間）をもとに主として定額法で算出しております。

ｃ．有価証券及び投資の評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書 320 及び米国財務会計基準審議会会計基準書 321 の規定に準拠して、有価証券及び投資を「負債証券」及び「持分証券」に分類し、負債証券については、さらに「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、持分証券については、公正価値により測定し未実現の保有損益は純損益に計上しております。

ｄ．退職給付に係る負債

米国財務会計基準審議会会計基準書 715 の規定に準拠して計上しております。

ｅ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ｆ．連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月以内の流動性の高い短期金融資産は現金及び現金同等物に含めております。

⑤ 会計方針の変更

ａ．リース

当連結会計年度より、リースに関する規定（ASU2016-02、2018-01、2018-11）を適用しております。この規定は、従来の米国会計基準においてオペレーティングリースに分類されるリース取引について、一部の例外を除いて、貸借対照表上に使用権資産、リース負債を認識することを要求するものです。当社グループは、比較年度の連結財務諸表を修正・再表示せず、適用年度の期首より当規定を適用し、累積的影響額を期首利益剰余金に調整する修正遡及アプローチを採用しております。規定の適用日以前に存在した又は終了した契約について、リース契約に該当するか否か、リース分類、及び当初直接コストを再評価しない簡便法を採用しております。また、規定の適用日以前に取得した又は期限の切れた地役権のうち、リースとして会計処理していないものについて再評価しない簡便法も採用しております。この規定の適用により、2019 年４月１日現在の連結貸借対照表に、オペレーティングリースに係る使用権資産及びリース負債をそれぞれ 14,550 百万円計上しております。さらに、税効果会計の適用により 515 百万円の繰延税金負債を計上し、同額を累積的影響額として期首利益剰余金より減額しております。なお、この規定の適用が当社グループのキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

①１株当たり情報

	前連結会計年度 （2019年3月期）	当連結会計年度 （2020年3月期）
当社株主に帰属する当期純利益	341 百万円	3,472 百万円
期中平均発行済株式数	66,143,405 株	63,989,561 株
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	5.16 円	54.26 円
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	5.14 円	54.05 円

②セグメント情報

ａ．オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）　（単位：百万円）

	ﾜｺｰﾙ事業（国内）	ﾜｺｰﾙ事業（海外）	ﾋﾟｰﾁ･ｼﾞｮﾝ事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,400	53,100	10,491	17,210	194,201	―	194,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	905	10,121	1,083	5,543	17,652	△ 17,652	―
計	114,305	63,221	11,574	22,753	211,853	△ 17,652	194,201
営業費用	107,785	58,640	11,794	22,921	201,140	△ 17,652	183,488
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	195	―	5,639	―	5,834	―	5,834
営業費用計	107,980	58,640	17,433	22,921	206,974	△ 17,652	189,322
営業利益（△損失）	6,325	4,581	△ 5,859	△ 168	4,879	―	4,879

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）　（単位：百万円）

	ﾜｺｰﾙ事業（国内）	ﾜｺｰﾙ事業（海外）	ﾋﾟｰﾁ･ｼﾞｮﾝ事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	109,709	50,552	10,480	16,019	186,760	―	186,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	860	10,570	694	5,236	17,360	△ 17,360	―
計	110,569	61,122	11,174	21,255	204,120	△ 17,360	186,760
営業費用	104,787	59,347	11,334	21,547	197,015	△ 17,360	179,655
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	―	282	191	―	473	―	473
営業費用計	104,787	59,629	11,525	21,547	197,488	△ 17,360	180,128
営業利益（△損失）	5,782	1,493	△ 351	△ 292	6,632	―	6,632

（注）１．各事業の主な製品

ワコール事業（国内）　・・・ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ・ﾘﾄﾙｲﾝﾅｰ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、ｽﾎﾟｰﾂｳｪｱ、ﾚｯｸﾞﾆｯﾄ他

ワコール事業（海外）　・・・ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ・ﾘﾄﾙｲﾝﾅｰ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、ｽﾎﾟｰﾂｳｪｱ、その他繊維関連商品他

ピーチ・ジョン事業　・・・ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、その他繊維関連商品他

その他　・・・ ｲﾝﾅｰｳｪｱ（ﾌｧﾝﾃﾞｰｼｮﾝ・ﾗﾝｼﾞｪﾘｰ・ﾅｲﾄｳｪｱ・ﾘﾄﾙｲﾝﾅｰ）、ｱｳﾀｰｳｪｱ、その他繊維関連商品、ﾏﾈｷﾝ人形、店舗設計・施工他

２．オペレーティング・セグメント別資産関連情報

当第２四半期連結会計期間において、「IO社」を連結子会社化したことなどにより、ワコール事業（海外）セグメントの資産が前連結会計年度末に比して7,380百万円増加しております。その結果、ワコール事業（海外）セグメントの資産は当連結会計年度末において、86,292百万円となっております。

ｂ． 地域別情報

前連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日） （単位：百万円）

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
Ⅰ．売上高 外部顧客に対する売上高	140,189	22,509	31,503	194,201	—	194,201
Ⅱ．営業利益	242	1,578	3,059	4,879	—	4,879
Ⅲ．長期性資産	45,257	4,810	3,203	53,270	—	53,270

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日） （単位：百万円）

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
Ⅰ．売上高 外部顧客に対する売上高	135,273	20,596	30,891	186,760	—	186,760
Ⅱ．営業利益（△損失）	5,398	△ 77	1,311	6,632	—	6,632
Ⅲ．長期性資産	44,014	4,034	4,035	52,083	—	52,083

（注）１．国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア･オセアニア：東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧　米：北米及びヨーロッパ諸国

３．売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

４．長期性資産は有形固定資産であります。

ｃ． 海外売上高

前連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日） （単位：百万円）

	アジア・オセアニア	欧米	計
Ⅰ．海外売上高	22,509	31,503	54,012
Ⅱ．連結売上高	—	—	194,201
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6 %	16.2 %	27.8 %

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日） （単位：百万円）

	アジア・オセアニア	欧米	計
Ⅰ．海外売上高	20,596	30,891	51,487
Ⅱ．連結売上高	—	—	186,760
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0 %	16.6 %	27.6 %

（注）１．国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア･オセアニア：東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧　米：北米及びヨーロッパ諸国

③ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	146,525	75.4	144,933	77.6
ナイトウェア	8,296	4.3	7,459	4.0
リトルインナー	1,213	0.6	1,014	0.6
小　計	156,034	80.3	153,406	82.2
アウターウェア ・スポーツウェア等	14,733	7.6	12,746	6.8
レッグニット	1,881	1.0	1,563	0.8
その他繊維製品及び関連製品	9,428	4.9	7,545	4.0
その他	12,125	6.2	11,500	6.2
合　計	194,201	100.0	186,760	100.0

④重要な後発事象

該当事項はありません。